

令和7年度 第1回

旭市介護保険運営協議会

令和7年8月21日（木）

高齢者福祉課

目 次

旭市介護保険運営協議会

1 介護保険事業運営状況

(1) 第1号被保険者数等の推移	1
(2) 要支援・要介護認定申請状況等の推移	2
(3) 介護度別要支援・要介護認定者数	2
(4) サービス利用者数の推移	3
(5) 第9期介護保険料額	4
(6) 令和6年度決算の状況	5
(7) 令和6年度保険給付費の支出状況	6
(8) 第9期介護保険事業計画の状況	7

2 地域密着型サービスの状況

(1) 地域密着型サービスとは	8
(2) 旭市における地域密着型サービス事業者の指定状況	8
(3) 市内地域密着型サービス事業者への指導監査の状況	13
(4) 地域密着型サービス事業所整備法人公募の 選定結果について	14

3 地域支援事業

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業	15
(2) 任意事業	17
(3) 包括的支援事業	18

1 介護保険事業運営状況

(1) 第1号被保険者数等の推移

(単位：人、%)

		総人口	第1号被保険者数			総人口に占める割合(高齢化率)	要支援・要介護認定者数			第1号被保険者数に占める割合
		A	B	65歳以上75歳未満	75歳以上	B/A		第1号被保険者数 C	第2号被保険者数	C/B
2年度	第7期事業計画	64,631	19,841	10,331	9,510	30.7	3,056	2,938	118	14.8
	令和3年3月末	64,384	20,058	10,515	9,543	31.2	3,024	2,937	87	14.6
	計画に対する比較増減	△ 247	217	184	33	0.5	△ 32	△ 1	△ 31	△ 0.2
3年度	第8期事業計画	64,168	20,022	10,497	9,525	31.2	3,071	2,982	89	14.9
	令和4年3月末	63,728	20,175	10,350	9,825	31.7	3,041	2,958	83	14.7
	計画に対する比較増減	△ 440	153	△ 147	300	0.5	△ 30	△ 24	△ 6	△ 0.2
4年度	第8期事業計画	63,529	20,065	10,137	9,928	31.6	3,109	3,020	89	15.1
	令和5年3月末	63,067	20,209	9,980	10,229	32.0	2,996	2,917	79	14.4
	計画に対する比較増減	△ 462	144	△ 157	301	0.4	△ 113	△ 103	△ 10	△ 0.6
5年度	第8期事業計画	62,888	20,115	9,815	10,300	32.0	3,150	3,061	89	15.2
	令和6年3月末	62,280	20,258	9,583	10,675	32.5	3,068	2,989	79	14.8
	計画に対する比較増減	△ 608	143	△ 232	375	0.5	△ 82	△ 72	△ 10	△ 0.4
6年度	第9期事業計画	62,270	20,269	9,470	10,799	32.6	3,113	3,030	83	14.9
	令和7年3月末	61,510	20,259	9,268	10,991	32.9	3,105	3,028	77	14.9
	計画に対する比較増減	△ 760	△ 10	△ 202	192	0.4	△ 8	△ 2	△ 6	△ 0.0

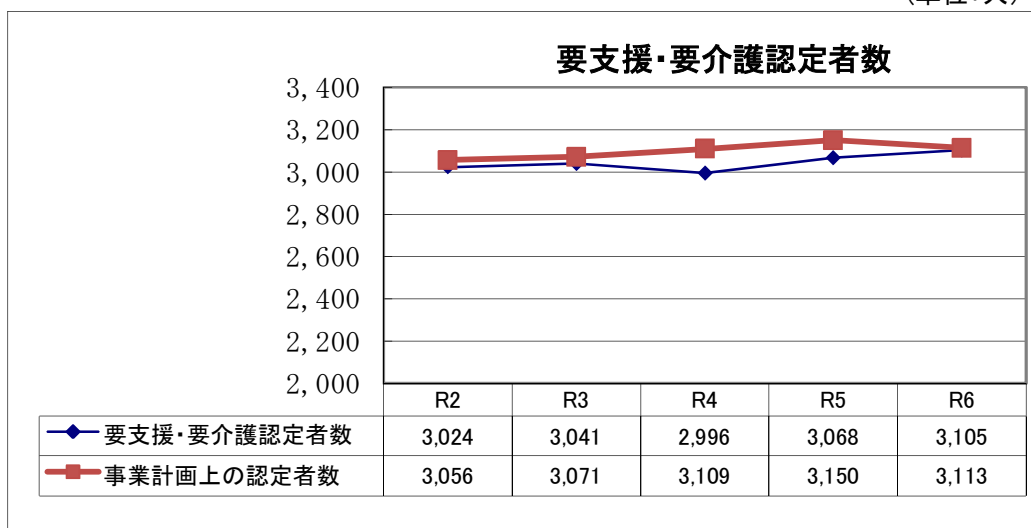
※「総人口」は年度末現在の登録人口（住民基本台帳＋外国人）です。

※「被保険者数」には市外の住所地特例施設入所者が含まれます。

※「第1号被保険者」は65歳以上の被保険者です。

※「第2号被保険者」は40歳以上65歳未満の被保険者です。

(単位：人)



(2) 要介護認定申請状況等の推移

申請・審査・結果通知人数

(単位：人)

	2 年 度				3 年 度				4 年 度			
	新規	区分 変更	更新	合計	新規	区分 変更	更新	合計	新規	区分 変更	更新	合計
申請受付人数	866	231	2,022	3,119	953	259	2,168	3,380	970	294	2,001	3,265
審査会審査人数	786	220	1,871	2,877	833	240	1,620	2,693	909	254	1,292	2,455
結果通知人数	800	220	1,948	2,968	852	240	1,839	2,931	919	254	1,602	2,775

	5 年 度				6 年 度			
	新規	区分 変更	更新	合計	新規	区分 変更	更新	合計
申請受付人数	957	324	1,595	2,876	1,023	372	1,392	2,787
審査会審査人数	886	305	1,343	2,534	941	320	1,357	2,618
結果通知人数	903	305	1,497	2,705	962	320	1,371	2,653

※申請受付人数・審査会審査人数…令和2年度から、厚生労働省通知「新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取り扱いについて」により、認定調査実施困難者は審査会を経ずに延長措置を実施。
この場合、申請受付人数は、1人につき2件とカウントされ（申請→却下→職権申請扱い）
審査会審査人数にはカウントされない。

※結果通知人数…「新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取り扱い」を行った者や、他市町村で認定済の転入者等を含むため、審査会審査人数とは一致しない。

(3) 介護度別要支援・要介護認定者数

(単位：人、%)

（単位：人、％）

	令和 7 年 3 月末					合計	構成比
	第 1 号被保険者数			第 2 号被保険者数			
	75歳未満	75歳以上					
要支援 1	31	145	176	5	181	5.8	
要支援 2	33	199	232	5	237	7.6	
要介護 1	68	592	660	12	672	21.6	
要介護 2	83	532	615	18	633	20.5	
要介護 3	53	489	542	12	554	17.8	
要介護 4	61	482	543	15	558	18.0	
要介護 5	34	226	260	10	270	8.7	
合計	363	2,665	3,028	77	3,105	100.0	

※「第1号被保険者」は65歳以上の被保険者です。

※「第2号被保険者」は40歳以上65歳未満の被保険者です。

(4) サービス利用者数の推移

(単位：人、%)

			2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
			人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
要支援・要介護認定者数			3,010	100.0	3,031	100.0	3,005	100.0	3,042	100.0	3,123	100.0
内 訳	居宅サービス利用者	居宅サービス利用者	2,335	77.6	2,335	77.0	2,380	79.2	2,498	82.1	2,582	82.7
		施設サービス利用者	631	21.0	617	20.4	582	19.4	589	19.4	632	20.2
		老人福祉施設	427		418		385		381		405	
		老人保健施設	201		195		193		202		221	
		療養型医療施設	3		4		4		6		6	
	合計		2,966	98.6	2,952	97.4	2,962	98.6	3,087	101.5	3,214	102.9

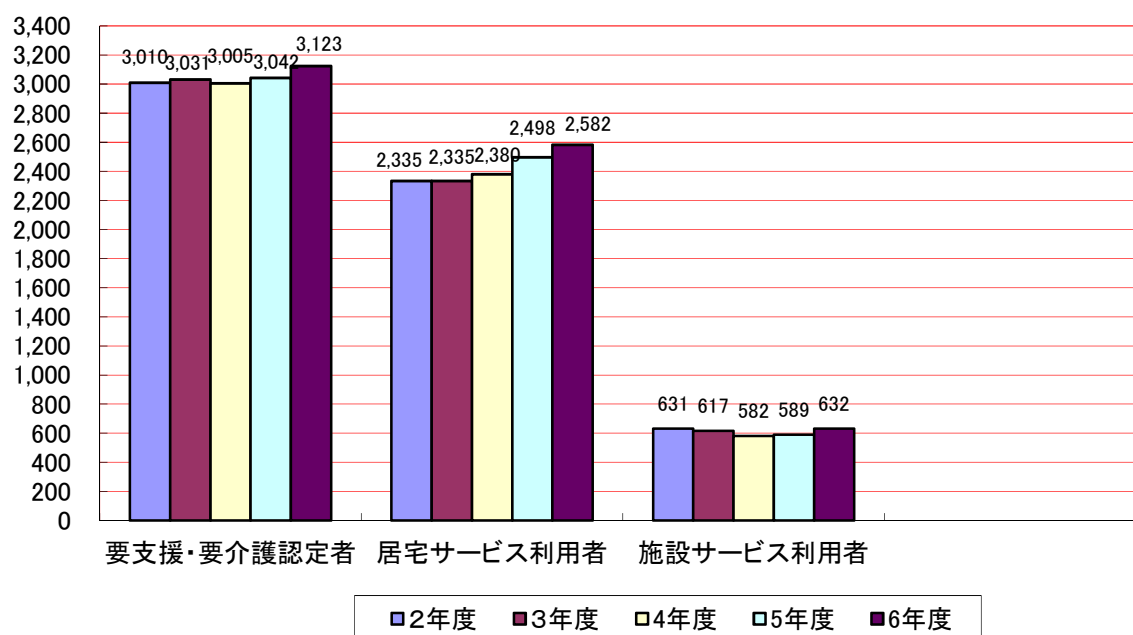
※要支援・要介護認定者数…2月末人数（事業状況報告2月報告値）

※利用者…2月利用（事業状況報告4月報告値）

※同月内の複数利用や未利用もあるため、認定者数と利用者数の合計は一致しません。

サービス利用者数の状況

(単位：人)



(5) 第9期介護保険料額

(単位：円、％)

所得段階	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	月額	年額	基準額に対する割合	月額	年額	基準額に対する割合	月額	年額	基準額に対する割合
第1段階	1,568円	18,816円	0.285	1,568円	18,816円	0.285	1,568円	18,816円	0.285
第2段階	2,668円	32,016円	0.485	2,668円	32,016円	0.485	2,668円	32,016円	0.485
第3段階	3,768円	45,216円	0.685	3,768円	45,216円	0.685	3,768円	45,216円	0.685
第4段階	4,950円	59,400円	0.90	4,950円	59,400円	0.90	4,950円	59,400円	0.90
第5段階（基準額）	5,500円	66,000円	1.00	5,500円	66,000円	1.00	5,500円	66,000円	1.00
第6段階	6,600円	79,200円	1.20	6,600円	79,200円	1.20	6,600円	79,200円	1.20
第7段階	7,150円	85,800円	1.30	7,150円	85,800円	1.30	7,150円	85,800円	1.30
第8段階	8,250円	99,000円	1.50	8,250円	99,000円	1.50	8,250円	99,000円	1.50
第9段階	9,350円	112,200円	1.70	9,350円	112,200円	1.70	9,350円	112,200円	1.70
第10段階	10,450円	125,400円	1.90	10,450円	125,400円	1.90	10,450円	125,400円	1.90
第11段階	11,550円	138,600円	2.10	11,550円	138,600円	2.10	11,550円	138,600円	2.10
第12段階	12,650円	151,800円	2.30	12,650円	151,800円	2.30	12,650円	151,800円	2.30
第13段階	13,200円	158,400円	2.40	13,200円	158,400円	2.40	13,200円	158,400円	2.40

※第1～3段階は消費税引き上げ分を財源とした公費を投入し、負担軽減を行った後の保険料額と保険料率です。

《保険料段階》

段階	対象者	保険料率
第1段階	・生活保護の受給者 ・高齢福祉年金の受給者で、本人及び世帯全員が市民税非課税 ・本人及び世帯員全員が市民税非課税で、前年の合計所得＋課税年金収入額が80万9千円以下の人	基準額×0.285 (H31.4～基準額×0.375) (R2.4～基準額×0.3)
第2段階	・本人及び世帯員全員が市民税非課税で	前年の合計所得＋課税年金収入額が80万9千円を超え120万円以下の人 基準額×0.485 (H31.4～基準額×0.525) (R2.4～基準額×0.4)
第3段階		前年の合計所得＋課税年金収入額が120万円を超える人 基準額×0.685 (H31.4～基準額×0.725) (R2.4～基準額×0.7)
第4段階	・世帯の誰かに市民税が課税されているが本人が市民税非課税で	前年の合計所得＋課税年金収入額が80万9千円以下の人 基準額×0.9
第5段階		第4段階以外の人 基準額
第6段階	・本人が市民税課税で	前年の合計所得金額が120万円未満の人 基準額×1.2
第7段階		前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の人 基準額×1.3
第8段階		前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の人 基準額×1.5
第9段階		前年の合計所得金額が320万円以上420万円未満の人 基準額×1.7
第10段階		前年の合計所得金額が420万円以上520万円未満の人 基準額×1.9
第11段階		前年の合計所得金額が520万円以上620万円未満の人 基準額×2.1
第12段階		前年の合計所得金額が620万円以上720万円未満の人 基準額×2.3
第13段階		前年の合計所得金額が720万円以上の人 基準額×2.4

(6) 令和6年度決算の状況

① 歳入

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	還付未済額 E	収入未済額 $B - (C - E) - D$	収納率	
							対予算	対調定
1 保険料	1,264,004,000	1,329,937,977	1,303,055,439	7,424,767	1,952,498	21,410,269	102.9	97.8
2 国庫支出金	1,188,316,000	1,194,746,121	1,194,746,121	0	0	0	100.5	100.0
3 支払基金交付金	1,415,011,000	1,423,216,702	1,423,216,702	0	0	0	100.6	100.0
4 県支出金	788,885,000	791,619,307	791,619,307	0	0	0	100.3	100.0
5 財産収入	494,000	493,545	493,545	0	0	0	99.9	100.0
6 繰入金	830,556,000	830,554,000	830,554,000	0	0	0	100.0	100.0
7 繰越金	247,894,000	247,894,741	247,894,741	0	0	0	100.0	100.0
8 諸収入	7,840,000	9,510,751	9,417,451	0	0	93,300	120.1	99.0
合 計	5,743,000,000	5,827,973,144	5,800,997,306	7,424,767	1,952,498	21,503,569	101.0	99.5

※収納率欄の数値は、収入済額から還付未済額を控除した純収入済額を予算現額・調定額で除した収納率

② 歳出

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
1 総務費	85,938,000	74,791,805	11,146,195	87.0
2 保険給付費	5,243,686,000	5,194,621,241	49,064,759	99.1
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
4 基金積立金	61,565,000	61,541,000	24,000	100.0
5 地域支援事業費	213,444,000	189,516,549	23,927,451	88.8
6 諸支出金	129,241,000	128,202,590	1,038,410	99.2
7 予備費	9,125,000	0	9,125,000	0.0
合 計	5,743,000,000	5,648,673,185	94,326,815	98.4

①-② 歳入歳出差引残額 152,324,121 円

③ 介護保険給付費準備基金の状況

(単位：円)

令和5年度末残高	791,841,831
令和6年度取崩額	0
令和6年度積立額	61,541,000
令和6年度末残高	853,382,831

(7) 令和6年度保険給付費の支出状況

(単位：件、回、円、%)

サービス区分	5年度			6年度					
	延入/ 件数	延日/ 回数	保険給付費	延入/ 件数	前年度比	延日/ 回数	前年度比	保険給付費	前年度比
居宅サービス A			1,816,738,345					1,955,514,388	107.6%
①訪問介護	5,624	65,214	259,254,091	5,968	106.1%	71,428	109.5%	293,278,775	113.1%
②訪問入浴介護	1,122	5,535	68,766,053	1,070	95.4%	4,787	86.5%	60,234,417	87.6%
③訪問看護	2,802	16,948	98,888,192	3,458	123.4%	2,866	16.9%	102,972,681	104.1%
④訪問リハビリ	641	3,111	19,529,283	809	126.2%	3,758	120.8%	26,114,024	133.7%
⑤通所介護	6,999	63,861	497,996,910	6,830	97.6%	63,965	100.2%	523,980,838	105.2%
⑥通所リハビリ	2,575	17,578	156,443,206	2,592	100.7%	17,754	101.0%	161,186,064	103.0%
⑦福祉用具貸与	15,309	449,334	184,091,014	16,014	104.6%	467,876	104.1%	198,405,840	107.8%
⑧短期入所生活介護	1,575	16,237	134,160,933	1,693	107.5%	17,552	108.1%	148,816,663	110.9%
⑨短期入所療養介護	444	3,836	38,791,448	577	130.0%	5,033	131.2%	55,779,705	143.8%
⑩居宅療養管理指導	2,957	4,529	16,021,960	3,674	124.2%	6,318	139.5%	21,309,134	133.0%
⑪特定施設入居者生活介護	221	6,559	40,950,142	210	95.0%	6,696	102.1%	42,581,967	104.0%
⑫福祉用具購入	230		6,647,450	323	140.4%			8,179,377	123.0%
⑬住宅改修	148		13,234,695	167	112.8%			15,638,264	118.2%
⑭居宅介護サービス計画給付費	21,743		281,962,968	22,076	101.5%			297,036,639	105.3%
地域密着型サービス B			863,739,457					924,921,784	107.1%
①認知症対応型通所介護	8	131	1,449,270	12	150.0%	202	154.2%	2,446,236	168.8%
②小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	-	0	-	0	-
③認知症対応型共同生活介護	1,043	31,504	256,307,005	1,113	106.7%	32,836	104.2%	266,231,419	103.9%
④地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	2	皆増	31	皆増	211,635	皆増
⑤地域密着型介護老人福祉施設	881	25,697	236,562,547	885	100.5%	25,824	100.5%	250,126,836	105.7%
⑥定期巡回・随時対応型訪問介護看護	82	498	13,945,636	94	114.6%	435	87.3%	16,332,767	117.1%
⑦地域密着型通所介護	5,335	44,847	355,474,999	5,973	112.0%	48,394	107.9%	389,572,891	109.6%
施設サービス C			1,859,276,687					1,976,937,070	106.3%
①介護老人福祉施設	4,580		1,133,027,949	4,684	102.3%			1,207,896,254	106.6%
②介護老人保健施設	2,453		710,799,459	2,495	101.7%			746,098,103	105.0%
③介護療養型医療施設	8		1,555,128	1	12.5%			136,935	8.8%
④介護医療院	40		13,094,132	66	165.0%			22,260,711	170.0%
特定診療費	41		800,019	67	163.4%			545,067	68.1%
高額介護サービス D	9,382		110,358,736	10,033	106.9%			123,512,561	111.9%
高額医療合算介護サービス E	410		8,406,553	456	111.2%			9,838,281	117.0%
審査支払手数料 F	75,739		3,786,950	79,357	104.8%			3,967,850	104.8%
特定入所者介護サービス費 G	5,821		198,785,672	5,888	101.2%			199,929,307	100.6%
合計 A+B+C+D+E+F+G			4,861,092,400					5,194,621,241	106.9%

(8) 第9期介護保険事業計画の状況

(単位：人、%)

要支援・要介護認定者数	令和6年度		増 減	伸び率
	計 画 値	実 績 値		
	3,113	3,105	△ 8	△ 0.3

〔介護保険給付費と延人数〕

上段（単位：円、%）

下段（単位：人、%）

項 目			令和 6 年度		増 減	伸び率
			計 画 値	実 績 値		
介護給付費	(1) 居宅サービス	給付費	1,624,141,000	1,614,978,532	△ 9,162,468	△ 0.6
		延人数	36,948	39,453	2,505	6.8
	(2) 居宅介護支援	給付費	300,297,000	285,172,442	△ 15,124,558	△ 5.0
		延人数	20,184	19,481	△ 703	△ 3.5
	(3) 地域密着型サービス	給付費	973,603,000	924,921,784	△ 48,681,216	△ 5.0
		延人数	8,076	8,020	△ 56	△ 0.7
	(4) 施設サービス	給付費	1,880,916,000	1,976,937,070	96,021,070	5.1
		延人数	7,056	7,200	144	2.0
	小 計	給付費	4,778,957,000	4,802,009,828	23,052,828	0.5
		延人数	72,264	74,154	1,890	2.6
予防給付費	(1) 介護予防サービス	給付費	35,777,000	43,499,217	7,722,217	21.6
		延人数	2,628	3,100	472	18.0
	(2) 介護予防支援	給付費	9,702,000	11,864,197	2,162,197	22.3
		延人数	2,100	2,598	498	23.7
	(3) 地域密着型介護予防サービス	給付費	0	0	0	-
		延人数	0	0	0	-
	小 計	給付費	45,479,000	55,363,414	9,884,414	21.7
		延人数	4,728	5,698	970	20.5
総給付費（介護給付費＋予防給付費）		給付費	4,824,436,000	4,857,373,242	32,937,242	0.7
		延人数	76,992	79,852	2,860	3.7
特定入所者介護サービス費		給付費	234,677,000	199,929,307	△ 34,747,693	△ 14.8
高額介護サービス費		給付費	110,965,000	123,512,561	12,547,561	11.3
高額医療合算介護サービス費		給付費	8,965,000	9,838,281	873,281	9.7
審査支払手数料		給付費	3,758,000	3,967,850	209,850	5.6
		延人数	75,160	79,357	4,197	5.6
合 計		給付費	5,182,801,000	5,194,621,241	11,820,241	0.2

〔地域支援事業費〕

(単位：円、%)

項 目		令和6年度		増 減	伸び率
		計 画 値	実 績 値		
(1) 介護予防・日常生活支援総合事業費	給付費	57,978,000	43,957,546	△ 14,020,454	△ 24.2
(2) 包括的支援・任意事業費	給付費	155,466,000	145,559,003	△ 9,906,997	△ 6.4
合 計	給付費	213,444,000	189,516,549	△ 23,927,451	△ 11.2

2 地域密着型サービスの状況について

(1) 地域密着型サービスとは

「地域密着型サービス」は、認知症高齢者や独居高齢者の増加等を踏まえ、高齢者の方々が要介護状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるようにする観点から、原則として、日常生活圏域内でサービスの利用及び提供が完結するサービスで、市町村が事業者の指定及び指導・監督を行います。

(2) 旭市における地域密着型サービス事業所の指定等について

①サービス種類別事業所一覧

(ア) 認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)

認知症の高齢者が、5～9人の少人数で共同生活を営む住居で受ける入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うものです。

○旭市内の指定事業所

No.	事業所名	入居定員	入居者数 (R7.6.30 現在)
1	やすらぎ園認知症高齢者グループホームまどい	9 名	9 名
2	グループホームふれ愛	18 名	18 名
3	スイートホームうなかみ	9 名	9 名
4	グループホーム恵天堂	9 名	9 名
5	けあビジョンホーム旭	18 名	18 名
6	グループホームめぐみの丘ラポール	18 名	17 名
計		81 名	80 名

○〔例外〕旭市外の指定事業所

No.	事業所名(所在市町名)	入居者数 (R7.6.30 現在)
1	グループホーム光(横芝光町)	1 名
2	グループホームいきいきの家くりもと(香取市)	2 名
3	グループホーム天鼓(匝瑳市)	1 名
4	グループホーム山里(香取市)	2 名
5	グループホームおみがわの憩(香取市)	1 名
計		7 名

例外として、市内のグループホームが満室の場合等で、施設の所在する市町村長の同意が得られた場合に限り、入居することができる。

(イ) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

入所定員29名以下の特別養護老人ホームに入所している要介護者が、地域密着型施設サービス計画に基づいて受ける入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うものです。

○旭市内の指定事業所

No.	事業所名	入所定員	入所者数 (R7.6.30 現在)
1	特別養護老人ホーム東風荘松里館	16 名	15 名
2	地域密着型介護老人福祉施設 第二やすらぎ園	29 名	29 名
3	地域密着型介護老人福祉施設 やすらぎ園きらめき	29 名	29 名
計		74 名	73 名

(ウ) 地域密着型通所介護

食事、入浴、その他の必要な日常生活上の支援や生活機能訓練などを日帰りで提供するサービスで、利用者の心身機能の維持向上と、利用者の家族の負担軽減を図るものです。

平成28年4月1日の法改正により、利用定員18名以下の通所介護事業所は、少人数で生活圏域に密着したサービスであることを踏まえ、地域との連携や運営の透明性の確保等の観点から地域密着型サービスに移行されました。

○旭市内の指定事業所(R7.6.30 現在)

No.	事業所名	No.	事業所名
1	デイサービスみぎわ	8	リハビリ特化型デイサービス ムーブメントプロ旭
2	デイサービスみなみ風	9	デイサービス母の手
3	デイサービスふくろう	10	リハビリテーションふくろう
4	ハロハロでい	11	デイサービスみなみ風ガーデン
5	ワイズリハ旭	12	園芸デイサービスうなかみ
6	デイサービスまるっぼ家	13	ヤックスデイサービス旭東
7	特別養護老人ホーム東風荘	14	デイサービスサンサンみなみ風

○〔例外〕旭市外の指定事業所(R7.6.30 現在)

No.	事業所名	所在市町村
1	茶話処一休	横芝光町

例外として、施設の所在する市町村長の同意が得られた場合に限り、利用することができる。

(エ) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護を一体的に
又はそれぞれが密接に連携しながら、定期巡回訪問と随時の対応を行うサービスです。

○旭市内の指定事業所(R7.6.30 現在)

No.	事業所名
1	定期巡回サービスなごやか旭

(オ) 地域密着型特定施設入居者生活介護

要介護高齢者が可能な限り自立した日常生活を送ることができるよう、指定を受けた入居定員
が29名以下の有料老人ホームや軽費老人ホームなどが、食事や入浴などの日常生活上の支援
や、機能訓練などの提供を行うものです。

○旭市内の指定事業所(R7.6.30 現在)

ありません。

○〔例外〕旭市外の指定事業所(R7.6.30 現在)

No.	事業所名(所在市町名)	入居者数
1	地域密着型特定施設みつばレジデンス(銚子市)	1 名

例外として、施設の所在する市町村長の同意が得られた場合に限り、利用することができる。

②新規指定事業所

前回報告(令和6年8月8日)以降、新規指定した事業所は、次のとおりです。

○旭市内の新規指定事業所(R7.6.30 現在)

No.	サービス種類	事業所名	指定年月日
1	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	定期巡回サービスなごやか旭	R7.4.1
2	地域密着型通所介護	デイサービスサンサンみなみ風	R7.5.1

○旭市外の新規指定事業所(R7.6.30 現在)

No.	サービス種類	事業所名 (所在市町名)	指定年月日
1	地域密着型特定施設入居者生活介護	地域密着型特定施設みつばレジデンス (銚子市)	R7.1.29

③指定更新事業所

地域密着型サービス事業所は、6年ごとに指定の更新を受ける必要があります。前回報告(令和6年8月8日)以降、指定更新した事業所は、次のとおりです。

○旭市内の指定更新事業所(R7.6.30 現在)

No.	サービス種類	事業所名	指定更新 年月日
1	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設 やすらぎ園きらめき	R7.3.28
2	認知症対応型共同生活介護	グループホーム恵天堂	R7.4.1
3	地域密着型通所介護	ワイズリハ旭	R7.4.1
4	地域密着型通所介護	デイサービスみぎわ	R7.5.1
5	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	特別養護老人ホーム東風荘松里館	R7.7.1

○旭市外の指定更新事業所(R7.6.30 現在)

ありません。

④休止・廃止事業所

前回報告(令和6年8月8日)以降、休止・廃止した事業所は、次のとおりです。

○旭市内の休止・廃止事業所(R7.6.30 現在)

No.	区分	サービス種類	事業所名	休止・廃止 年月日	理由
1	廃止	地域密着型通所介護	デイサービスセンター・ ローザ	R7.3.31	共生型サービス へ移行
2	廃止	地域密着型通所介護	くじら堂リハビリセンター	R7.5.31	スタッフ 確保困難

○旭市外の休止・廃止事業所(R7.6.30 現在)

No.	区分	サービス種類	事業所名 (所在市町名)	休止・廃止 年月日	理由
1	廃止	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	神代の森定期巡回随時対応型訪問介護看護 (東庄町)	R7.1.1	旭市被保険者の利用終了
2	廃止	地域密着型通所介護	神代の森デイサービス (東庄町)	R7.1.1	旭市被保険者の利用終了
3	廃止	地域密着型通所介護	デイサービスしえるのお庭 (香取市)	R7.1.31	旭市被保険者の利用終了
4	廃止	地域密着型通所介護	デイサービスセンター花園 (匝瑳市)	R7.2.28	旭市被保険者の利用終了
5	廃止	認知症対応型共同 生活介護	グループホームつくし (匝瑳市)	R7.3.4	旭市被保険者の利用終了
6	廃止	認知症対応型共同 生活介護	グループホームあすなろ (香取市)	R7.4.10	旭市被保険者の利用終了

(3) 市内地域密着型サービス事業者への指導監査の状況

介護保険では、高齢者虐待の防止や介護報酬の不正請求の防止を目的として、平成18年度の制度改正により、地域密着型サービス事業者について市町村に指定及び指導監督権限が付与されるとともに、地域密着型サービス以外の介護サービス事業者等についても、市町村に立ち入り調査権限が付与されています。

これに伴い、旭市においても「旭市介護サービス事業者等指導実施要領」を策定し、平成19年度より地域密着型サービス事業所に対しての指導監査を実施しています。

○旭市の指導監査(運営指導)実施状況

No.	事業所名	サービス種類	実施日
1	地域密着型介護老人福祉施設 第二やすらぎ園	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	令和6年10月28日
2	スイートホームうなかみ	認知症対応型共同生活介護	令和6年10月30日
3	グループホーム恵天堂	認知症対応型共同生活介護	令和6年11月19日
4	グループホームふれ愛	認知症対応型共同生活介護	令和6年11月25日
5	ヤックスデイサービス旭東	地域密着型通所介護	令和6年12月11日
6	デイサービスみなみ風	地域密着型通所介護	令和6年12月23日
7	グループホームめぐみの丘ラポール	認知症対応型共同生活介護	令和7年2月6日

令和6年度は、旭市内地域密着型サービス事業所のうち、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護1か所、認知症対応型共同生活介護事業所4か所、地域密着型通所介護事業所2か所に対し運営指導を行い、また集合およびオンラインで集団指導を1回実施しました。

本年度は、認知症対応型共同生活介護事業所1か所・地域密着型通所介護事業所4か所への運営指導と、集団指導1回を予定しています。

さらに、地域密着型サービス以外の事業所についても、県等から要請があれば、随時協力して実施していきたいと考えています。

(4) 地域密着型サービス事業所整備法人公募の選定結果について

① 地域密着型サービスの種類

看護小規模多機能型居宅介護

② 指定候補事業者

- ・法人名 : 医療法人黒潮会
- ・事業予定地 : 旭市口の803-2番地
- ・評価点数 : 977/1200
- ・得点率 : 81.4% (選定基準 60%以上)

③ スケジュール

- 令和7年4月10日から : 市ホームページに公募の実施について掲載
- 5月30日 : 応募書類の締め切り
- 7月 3日 : 旭市公的介護施設等事業者選定委員会開催

3 地域支援事業について

地域支援事業は、介護保険法による介護予防事業で、平成18年に創設されました。その後、幾度かの見直しを経て、現在は介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業により構成されています。自立支援、重度化防止のための各種事業を実施しています。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

① 介護予防・生活支援サービス事業

ア 訪問型・通所型サービス

従前の介護予防サービスの「介護予防訪問介護」、「介護予防通所介護」は、介護予防・生活支援サービス事業に移行しました。本事業のみを希望する場合は、基本チェックリストを実施し、該当者が利用できます。

基本チェックリスト実施状況

	実施者数	該当者	非該当者
R6年度	55人	55人	—

サービス利用状況

令和6年度	(ア) 介護予防訪問介護相当サービス	・延人数	523人
		・事業費	9,138,567円
	(イ) 介護予防通所介護相当サービス	・延人数	460人
		・事業費	13,797,052円
	(ウ) 通所型サービスA	・延人数	1,381人
		・事業費	11,691,616円

住民主体による支援(訪問型サービスB、通所型サービスB)

訪問型: 見守り、安否確認、買い物、話し相手、食事の準備、掃除、洗濯、衣類の整理、電池交換、ごみ出し、ごみ分別、草取り等の簡単な生活援助を提供する。

	補助団体名	補助金額	備考(実利用人数)
R6年度	(福)旭福祉会やまぼうし	150,000円	4人
	計	150,000円	4人

通所型: 家に閉じこもりがちな人を対象に、レクリエーション、介護予防体操などを行う。主に住民が主体となって、高齢者の居場所づくりを行う。

	補助団体名	補助金額	備考(実利用人数)
R6年度	(特非)南風 フラワー通り サロンみなみ風	200,000円	13人
	足川浜つくし会	257,000円	28人
	旭こども応援隊	300,000円	19人
	計	757,000円	60人

短期集中予防サービス(訪問型サービスC、通所型サービスC)

訪問型: 3～6か月の短期間に、保健・医療の専門職が利用者の居宅を訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握、評価し、社会参加を高めるために必要な相談、指導を行う。

通所型: 要支援者及び事業対象者を対象に、3～6か月の短期間に、保健・医療の専門職が運動・栄養・口腔等の要素を組み合わせたプログラムを集中的に提供する。

	区分	申請者	利用回数 (延べ)		送迎無	サテライト	送迎有
			中断	修了			
R6年度	訪問型	1	0	1	12		
	通所型	9	1	8	81	14	21

移動支援(訪問型サービスD)

通所型サービスB、通所型サービスC、介護予防教室又は通いの場の利用者を実施場所まで送迎する。

	補助団体名	補助金額	備考(実利用人数)
R6年度	微助人	192,000円	12人

イ 介護予防ケアマネジメント事業

要支援者及び事業対象者に対し介護予防ケアマネジメントを実施し、介護予防及び日常生活支援を行います。

令和6年度	介護予防ケアマネジメント実施件数	1,509件	(内訳) 中央包括 包括214件・委託293件 北部包括 包括254件・委託267件 東部包括 包括179件・委託302件
	支出額	6,706,700円	(支出内訳) 全額委託料

② 一般介護予防事業

介護予防普及啓発事業・地域介護予防活動支援事業 (地域包括支援センター事業)

介護予防の啓発とサポーターの養成、住民主体の通いの場の育成支援等を実施します。

(2) 任意事業

任意事業は、介護予防を目的とした地域支援事業の理念に基づき、地域の実情に応じて市町村が独自の発想や創意工夫した形態で実施する事業です。

① 家族介護支援事業

介護相談員派遣事業

介護保険施設で生活する高齢者の苦情、不満の解消を図るための橋渡し役として、介護相談員を派遣しています。

令和6年度	訪問施設 6か所 訪問回数 20回 通常1回当たり訪問時間：2時間程度、訪問人数：2人		
	(老健)シルバーケアセンター・(老健)すこやかリハビリケアセンター・(特養)やすらぎ園 恵天堂(特養)・(特養)東風荘・(特養)白寿園		
	支出額	374,824円	(支出内訳) 消耗品費・食糧費・保険料・研修負担金

② その他事業

ア 配食サービス事業

ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯で調理の困難な方の自宅に、栄養のバランスがとれたお弁当(昼食)を宅配しながら、安否確認も行うサービスを実施しています。

令和6年度	利用人数	254人	・週利用回数別人数	・1回 25人・2回 57人・3回 172人
	配食数	23,806食	・週5回(月曜日～金曜日)	年243日 平均 98.0食/日 薄田商店 23,806食
	利用者負担金	7,141,800円	・1食	300円×23,806食
	支出額	19,512,479円	(支出内訳)	
			・委託料	配食サービス事業委託料 19,044,800円 単価800円(調理400円+配送400円)×23,806食
			・需用費	印刷製本費 封筒印刷代 18,272円
			・役務費	通信運搬費 郵送料 218,407円
			・口座振替システム購入費等	231,000円

イ 成年後見制度利用支援事業

親族等がなく判断能力が不十分な認知症高齢者の福祉の充実を図るため、養護施設の施設長や民生委員等が申請し、市長が行う成年後見制度に係る審判請求の手続きや、その負担について一部助成しています。

令和6年度	申立者数	3人	
	報酬助成数	2人	
	支出額	499,206円	(支出内訳) 成年後見人等報酬支払費用助成金 480,000円
	収入額	8,500円	申立者の内の1名が家庭裁判所により、本人の負担となる旨決定されたため

手続き例

①成年後見等審判請求要請書の受理 ②親族調査 ③裁判所申立て④審判(後見人、保佐人、補助人選任)⑤審判確定(後見登記)⑥後見開始

(3) 包括的支援事業

包括的支援事業は、介護予防への早期の取組みや保健・医療・福祉に関する以下の7事業で、地域包括支援センターが実施しています。

- ① 総合相談支援事業
- ② 介護予防マネジメント事業
- ③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
- ④ 権利擁護事業
- ⑤ 認知症総合支援事業
- ⑥ 在宅医療・介護連携推進事業
- ⑦ 生活支援体制整備事業